

第1部

2016年～2025年のトピックス

「品質経営懇話会」の発足

■「品質経営懇話会」発足

数年にわたって日本の製造業による品質不祥事が相次ぎ、世界から日本製品の品質、信頼に翳りが見えはじめていた。この背景には、多くの企業で品質管理の対象を単に狭義の品質として捉えており、経営トップにとって、「品質」が「品質経営」としての重大な経営の関心事であると認識されなくなってきたという点にあった。

日科技連では、品質に関わる不祥事を産業界全体の教訓として受け止め、経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、品質担当役員（CQO：Chief Quality Officer）が経営に主体的に参画し、企業の経営トップが一堂に会して経営と品質について議論する場を設けるべく、2017年10月3日に「品質経営懇話会」を発足した。

品質経営懇話会は、経営と品質に関する議論の場をとおして、互いに品質意識を高め合う重要な位置づけとすることを目指し、効果的な産業界の財産となる人材の育成支援を務めていくものである。

委員長には、坂根正弘氏（日科技連会長／(株)小松製作所 相談役）、副委員長は佐々木眞一氏（日科技連理事長／トヨタ自動車(株) 顧問・技監）が就任し、第一期メンバーには日本を代表する産業界の経営層が参画している。



■中間報告書の発信（2019年4月）

2019年4月に、品質経営懇話会から中間報告書を公開した（専用Webサイトに掲載）。坂根委員長が提唱した「ビジネスモデルで先行して

現場力勝負に持ち込めば、日本企業は絶対に負けない」を実現するため、第2章では「顧客価値創造」、TQMの強みである「組織能力向上」との連携、これからの品質経営に求められることの方向性について述べた。

品質経営懇話会・定義

「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQO（最高品質責任者）が経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップが集い、経営と品質に関する議論の場とする

第一期メンバー（敬称略）

【運営委員会】

委員長：坂根正弘（日科技連会長／(株)小松製作所）
副委員長：佐々木眞一（日科技連理事長／トヨタ自動車(株)）
委員：猪原正守（大阪電気通信大学）、大久保尚武（積水化学工業(株)）、大橋徹二（(株)小松製作所）、佐藤和弘（トヨタ自動車(株)）、鈴木和幸（電気通信大学）、津田純嗣（(株)安川電機）、中條武志（中央大学）、梶田哲史（(一社)日本経済団体連合会）

【メンバー】

生駒勝啓（ダイハツ工業(株)）、上ノ山智史（積水化学工業(株)）、内田雅文（コニカミノルタ(株)）、梅田 明（東レ(株)）、小原好一（日本品質管理学会／前田建設工業(株)）、近藤潤（(株)SUBARU）、宝田和彦（豊田鉄工(株)）、丹村洋一（JFE スチール(株)）、松浦智之（富士ゼロックス(株)）、宮部義幸（パナソニック(株)）、若林宏之（(株)デンソー）

実施回数

2017年度3回、2018年度2回、2019年度3回
2020年度2回、2021年度3回、2022年度3回
2023年度2回、2024年度2回、2025年度2回

■第一次報告書の発信（2020年5月）

2020年5月には、第一次報告書を公開した（専用Webサイトに掲載）。昨年の中間報告で見出された方向性について、より具体的に事例を用いて議論を重ね、品質経営の実践、そして経営トップの役割について焦点を絞り「これからの品質経営に求められること」について報告をまとめた。

■企業価値向上経営懇話会へ

2021年10月「企業価値向上」の実現のための社外取締役の役割について議論を重ねる中、本会の名称である「品質経営懇話会」の“品質”の表現が狭義と受け止められ兼ねない点を懸念し、「企業価値向上経営懇話会」に名称変更した。

■品質経営研究会、方針管理研究会の発足

本会ならびに品質管理シンポジウムでの議論を通じて再定義された「これからの品質経営」を企業で実践するための役員教育として、2019年7月にトップ・役員層を対象とした「JUSE エグゼクティブセミナー」を開講した。加えて、さらなる研究の深化を目指し「品質経営研究会」、「方針管理研究会」を2020年度に発足した。これらの研究から派生し、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」で研究成果を公表し、産業界への普及に努めている。



第21回企業価値向上経営懇話会（2025年7月）

■第二次報告書の発信（2026年3月）

2026年3月には、第一次報告書後に積み重ねた検討内容を公開すべく「第二次報告書」を作成した（専用Webサイトに掲載）。今後も、日本で数少ない企業役員層が品質経営を議論する場として継続していく所存である。



「品質経営懇話会」中間報告

第0章 はじめに

1. 品質経営懇話会設立 趣旨
2. 懇話会への期待：経済産業省より
3. 懇話会への期待：（一社）日本経済団体連合会より

第1章 活動概要

1. 運営委員・メンバー

第2章 これからの品質経営に求められること

1. 日本企業が直面する課題と展開
2. メンバー企業における品質経営への取組事例
3. エクセレントカンパニーとしての資質
4. これからの品質経営のかたち
5. トップ（CEO）の役割、育成

「品質経営懇話会」第一報告書

第1章：これからの品質経営

- 1-1. 日本企業が直面する課題
- 1-2. 顧客は誰か？ 価値次元の創造
- 1-3. 構想と実装は事業の成功を支える両輪
- 1-4. 経営トップの役割
 - (1) 企業価値と企業価値の向上
 - (2) エクセレントカンパニーの要件・取組
- 1-5. これからの品質経営枠組
- 1-6. 品質経営におけるCQOの役割

第2章 運営委員・メンバー企業における取組事例

- 2-1. 品質経営の実践
- 2-2. 品質経営における経営トップの役割
- 2-3. 品質に対する考え方と取組事例
- 2-4. 顧客価値創造活動 取組事例

第3章 活動概要

- 3-1. 品質経営懇話会 設立趣旨書
- 3-2. 品質経営懇話会 開催実績

「令和大磯宣言」の発令

■「これからの品質経営」を再定義

2019年12月開催の第109回品質管理シンポジウム（以下、QCS）・大磯プリンスホテル（神奈川県中郡大磯町）において、これからの品質経営のあり方について参加者全体の総意として「令和大磯宣言」が発表された。

2017年6月から2019年12月にかけて開催したQCSテーマ、ならびに同日に開催された「品質経営懇話会（現 企業価値向上経営懇話会）」において数年にわたって議論を深めてきた。

「令和大磯宣言」において、これからの品質経営とは、変化し続ける社会や顧客ニーズに迅速に対応し、企業が創出すべき顧客価値を定め、それを実現するために必要な組織能力を獲得・向上させることを目的とした経営のあり方が求められる。これらを、トップのリーダーシップのもとで全社員が一丸となって推進する企業経営を理想とし、そのような全社的な活動を通じて企業の存在価値を最大化することを目指すものである、と再定義した。

また、品質経営の実現においては、TQMが重要な柱となっている。TQMは、日科技連が時代の変化に合わせて進化させ続けてきたものであり、さまざまな経営環境の変化に対応する

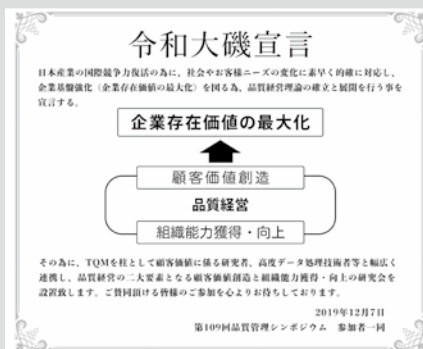
力を有している。さらに、顧客価値創造の分野においては、ビッグデータやAIなどによる予測技術の活用が有効であるとされており、今後さらなる発展が期待されている。

「令和大磯宣言」後、産業界への普及を目的として、トップ・役員層を対象とした「JUSEエグゼクティブセミナー」を同年7月に新設した。また、QCSにおいても、これからの品質経営に因んだテーマを設定し、継続的な議論を重ね、その深化を図っている。

■品質経営研究会の発足

「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築・発信することを目的として、2020年11月に「品質経営研究会」を発足した（委員長：佐々木眞一、日科技連理事長／トヨタ自動車(株)）。

本研究会では、企業存在価値の最大化のために、顧客価値創造と組織能力の獲得・向上の両輪を回していくことを目指し、基本理念の確立やモデルの構築などを検討している。



■方針管理研究会の発足

「令和大礫宣言」発令後、企業や組織の機能低下・形式化・マンネリ化を打破するべく、時代的・組織的な課題を踏まえて「変化に対応し、経営目標・戦略を実現する方針管理」のあり方を探るために方針管理研究会を発足した（委員長：光藤義郎，日科技連嘱託）。

本研究会では、WG1～3のテーマについて研究を重ね、その研究成果をまとめたものを『実践 方針管理－革新戦略推進のフレームワーク』（方針管理研究会編，日科技連出版社，2024年）として出版し、2025年度「日経品質管理文献賞」を受賞している。

方針管理研究会研究テーマ

WG1	「経営目標・戦略を達成できる組織能力とTQM活動との関係」
WG2	「顧客価値創造（CVC:Customer Value Creation）に役立つ方針管理の新たな形」
WG3	「変化に対応し、方針管理と日常管理を一元化・連携させるモデル」

■「令和大礫宣言 2023」の発出

品質経営研究会では、2019年12月の令和大礫宣言後、品質経営懇話会（現：企業価値向上経営懇話会）での現状の議論に加え、2023年12月開催の116QCSにおいてこれまでの研究成果を主テーマにした講演・GDを企画した。QCSに集まる各企業のトップ、役員との議論や品質経営（顧客価値創造，組織能力の獲得・向上）に取り組む企業の実践事例を通じて検討された

結果を踏まえ、116QCS担当委員であり、品質経営研究会委員長でもある佐々木氏から参加者総意のもとで「令和大礫宣言 2023」が発令された。

116QCSのテーマは「日本の産業競争力向上を実現するこれからの品質経営～品質経営のパラダイムシフト～」である。佐々木氏の基調講演において、2019年に発令した「令和大礫宣言」にふれ、品質経営を支えてきたTQMについて、価値創出プロセスの変化のもとで活動要素を強化すべきポイント、新たに追加する活動要素について、研究会において先進的企業の取り組みをベンチマークし議論を重ねた成果に基づいた提言がされた。価値創出のプロセスを経営者、管理者、実務者とプロセスの遂行者レベルで重層的に捉え、そのプロセスが的確に機能するための組織能力のあり方を新たな論点として取り上げた。

本宣言で注目すべき点は「プロセス」にある。プロセスとは、顧客価値創造を行うための手順との意味合いと、獲得した組織能力を発揮する場を指すものであり、「事業戦略策定のためのプロセス」「事業を遂行するための機能間連携プロセス」「具体的業務指示のためのプロセス」の3つから構成されている。

TQMの真髄は、徹底したプロセス志向である。品質経営を謳った2019年の令和大礫宣言から時代の流れとともに進化し、これからのTQMが着眼すべき点は、組織を挙げ、全員が参画し、プロセスの階層を創り込んでいく、これらを116QCS参加者一同の総意として「令和大礫宣言 2023」が発出されたのである。



国際QCサークル大会（日本・東京）の開催 ICQCC'19-Tokyo

■国際QCサークル大会

わが国としては8度目となる国際QCサークル大会（ICQCC：International Convention on QC Circles）を2019年9月23～26日の4日間、東京・新宿の京王プラザホテルにおいて開催した。

国際QCサークル大会は、14カ国・地域のコーディネーター組織の持ち回りによって毎年開催されており、日本開催は2011年9月の横浜大会から8年ぶりである。日本国内も含め19カ国・地域から延べ1,854名の訪問者、研修団が参加した。

[スローガン]

“Creating a brighter future through TQM and QC Circle activities”

（TQMとQCサークル活動で明るい未来を創る）

[実行委員会委員]

◎大会委員長、○実行委員長

◎佐々木眞一（日科技連、QCサークル本部長）

○大鶴 英嗣

（パナソニック株、QCサークル本部幹事長）

阿部 保（日科技連）

鬼頭 靖（アイシン精機株）

古鍛冶義広（元株小松製作所）

鈴木秀男（慶應義塾大学）

高木美作恵（日科技連）

高橋誠二（日科技連）

中條武志（中央大学、プログラム委員会委員長）

久野靖治（日科技連）

深澤行雄（元サンデン株）

山田佳明（株ケイ・シー・シー）

山ノ川孝二（クラリオン株）

小大塚一郎（日科技連）

そのほか、プログラム委員会を設置した。

- 1) 参加者：
1,854名 19カ国・地域（うち日本国内：356名）
- 2) 発表：356件（うち日本国内：30件）
- 3) 表彰：金賞285件、銀賞59件
※改善事例が審査対象
- 4) プログラム
9月23日 ウェルカムパーティ
9月24日 招待講演、事例発表、表彰式
9月25日 事例発表、表彰式、フェアウェルパーティ
9月26日 企業見学 7事業所・工場
※海外参加者が対象

[プログラム]

・招待講演1

“Historical footsteps of QC Circle Activities
– Case of Toyota Motor Corp. – ”

（QCサークルの歩み ～トヨタ自動車株の活動紹介～）

佐々木眞一氏（大会組織委員会委員長、QCサークル本部長、日科技連理事長、トヨタ自動車株元副社長）



佐々木氏

・招待講演2

“QC Story for Preventing Problems before hand”

（未然防止型QCストーリー）

中條武志氏（大会プログラム委員会委員長、中央大学教授）



中條氏

[一般事例発表]

10会場において356件の発表があり、うち344件の改善事例の発表があった。

2007年のICQCC - 北京から希望者へコンペティション（審査）が正式に設けられ、QCサークル活動改善事例の発表事例には、国内外の審査委員が審査基準をもとに審査し、金賞、銀賞を授与した。

なお、改善事例以外の発表には発表記念の盾が贈られた。

[企業見学]

7社の事業所・工場の協力を得て、海外から229名が参加した（企業見学は海外参加者が対象）。

①日立オートモティブシステムズ(株) 厚木事業所、②日立建機(株) 土浦工場、③JFEスチール(株) 東日本製鉄所 千葉地区、④(株)小松製作所 茨城工場、⑤(株)コニカミノルタサプライズ、⑥日本製鉄(株) 君津製鉄所、⑦プレス工業(株) 藤沢工場



オープニングの様子



事例発表



コンペティション表彰



フェアウェルパーティ
各国代表による鏡開き



各国の余興



フラッグリレーセレモニー



フェアウェルパーティ 集合写真



品質国際会議2025（日本・東京）開催 ICQ'2025-Tokyo

わが国として7度目となる品質国際会議（International Conference on Quality：ICQ）を2025年9月1日～4日まで、東京・新宿のベルサール新宿グランドにおいて開催した。

2014年を最後に開催が中断していたが、2023年に各代表との協議を経て、世界の最新品質情報を日本に集結させる新たな枠組みを確立することを基本合意し、11年ぶりに日本で再開する運びとなった。本会議の復活は、品質分野におけるグローバルネットワークの再構築と、日本の品質力を世界に発信する機会と位置づけ、さらに日科技連として国際的プレゼンスの強化をねらい、国内外の多くの国へ「品質国際会議」の意義を示す機会となり注目を集めた。30カ国・地域から724名の参加があった。

またAI技術が発展した新時代の試みとして、口頭発表では、先端テクノロジーを活用した自動翻訳システムを導入した。本システムは、約30か国語の翻訳に対応し、スマートフォンを使ってリアルタイムで字幕や音声の翻訳を受け取ることができる。

[テーマ]

“Quality Next ~ Evolution of Quality Opens the Future ~.”（Quality Next ~ 品質の進化が未来を拓く ~）



[協賛] *アルファベット順

ASQ（アメリカ品質協会）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）、IAQ（国際品質アカデミー）

[後援] 国内25団体、海外5団体

アジア品質ネットワーク（ANQ）、IFQM、（一社）日本経済団体連合会、（独）国際協力機構、日本商工会議所ほか

[運営組織]

企画・運営は、組織委員会（委員長・佐々木真一氏、副委員長・飯塚悦功氏、中條武志氏）、企画委員会（委員長・山田 秀氏）、プログラム委員会（委員長・椿 広計氏）を設けて行った。

[オープニングセッション]

・基調講演

“Quality Management in the New Value Era: The Evolution of TQM Towards Quality Next”



佐々木真一氏（組織委員長／日科技連）

・特別講演 I

“Quality Management to Maximize Corporate Value at Komatsu Ltd. ~ Customer Value Creation Activities to Continue to be the Customer's Choice”



大橋徹二氏（株小松製作所）

・特別講演 II

“Strengthening the Management Foundation to Support Transformation – GDP* + Quality Management from a Mid- to Long-Term Perspective –”



*GDP: Green, Digital, and People Transformation

小堀秀樹氏（旭化成株／日科技連）

[テクニカルセッション]

トップマネジメントによるパネル討論会は飯塚悦功氏（東京大学名誉教授）をリーダーに展開した。



一般発表（186件）は10のテーマで実施、うちテーマ2は、小集団改善活動による改善コンペティションを実施した。合わせて昼食時間帯をコアタイムとしたポスターセッションを設定した。

[事業所見学]

海外からの参加者を対象に実施した。

※（ ）内の数字は参加者数。

- ①コマツ・茨城工場（茨城）(26), ②安川電機（埼玉）(27), ③コマツ・小山工場（栃木）(29), ④ジーシー・富士小山工場（静岡）(15), ⑤サンデン（群馬）(13), ⑥富士フイルムビジネスイノベーション（神奈川）(19), ⑦SUBARU（群馬）(27)

[大会の付帯行事]

・プレカンファレンスセミナー

会議開催前の9月1日に主に海外からの参加者を対象に実施した。

I. Policy Management and Daily Management

II. Problem Solving

III. QC Circles (Small Group Activities)



開会式1



開会式2



発表者



発表会場



ポスターセッション



フェアウェルバンケット



デミング賞創設70年記念

■デミング賞創設70年

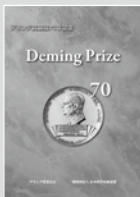
1951年に創設されたデミング賞が2020年に創設70年を迎えた。これを記念し、70年記念史の発行、記念行事、新聞広告掲載を行った。式典ならびに記念行事は、新型コロナウイルス感染症の予防対策の観点から、2020年度受賞者ならびに授与関係者のみで行い、式典の様子をライブ配信で広く公開した。

■創設70年記念史の発行

デミング賞創設70年の記念の年にあたり、デミング賞の歴史や、歴代審査委員長による座談会、歴代受賞者、年表などを取りまとめた記念史を発行した。

▶デミング賞専用サイトで70年史ダウンロード、ならびに記念講演会の動画を無料公開している

<https://www.juse.or.jp/deming/>



■創設70年記念講演会

2020年度デミング賞授賞行事にあわせて、2020年11月11日、経団連会館において記念行事を開催した。

第一部

[2020年度デミング賞受賞報告講演会]

デミング賞各賞受賞組織、受賞者 報告

[2020年度日本品質奨励賞授賞式]

式辞：佐々木眞一（日科技連理事長）

選考経過報告：圓川隆夫氏（日本品質奨励賞審査委員会委員長）

授与：佐々木眞一（前掲）

祝辞：棟近雅彦氏（日本品質管理学会会長）

受賞組織挨拶：日本品質奨励賞各賞受賞組織代表者



講演風景



左から狩野氏、藤原氏、坂根氏

第二部

[デミング賞創設70年記念講演会]

ご挨拶：狩野紀昭氏（東京理科大学名誉教授）

祝辞：藤原清明氏（経団連常務理事）

記念講演：

「企業価値向上活動－品質経営とトップの役割」

坂根正弘氏（小松製作所顧問）

第三部

[2020年度デミング賞各賞授賞式]

式辞：坂根正弘氏（デミング賞委員会委員長代行）

授与：坂根正弘氏（前掲）、吉田 透氏（日本経済新聞社常務取締役）

祝辞：高橋ひなこ氏（文部科学副大臣）

受賞者挨拶：デミング賞本賞受賞者、デミング賞受賞組織代表者

■新聞広告掲載

2020年11月4日（水）付日本経済新聞朝刊8面に「デミング賞創設70年」の広告掲載を行った。掲載にあたり、記念行事とあわせ、受賞組織から協賛金のご協力をいただいた。

日科技連創立75周年記念

■日科技連創立75周年記念講演会

2021年5月1日に日科技連が創立75周年を迎えたことを記念し、賛助会員会社ならびに関係各位への日頃の感謝を込めて、2022年3月3日、16日の2日間ライブ配信にて創立記念講演会を開催した。

講演会は、COVID-19の感染対策を考慮しライブ配信での開催となったが、1,853名の参加申込があり、各CHAPTERの講演には多くの方が視聴され、全国各地から幅広く利用いただく機会となった。

[プログラム]

第1日目2022年3月3日（木）

CHAPTER1

「基調講演」

テーマ：品質管理の変遷と我が国産業への貢献、今後の期待
狩野紀昭氏



狩野氏

(東京理科大学名誉教授)

CHAPTER2

「社外取締役求められる視点と今後の取締役会のあり方」

第1部：企業価値向上に向けた社外取締役の役割について

安藤元太氏（経済産業省）

第2部：企業価値の考え方と向上策について～社外取締役の役割～

坂根正弘氏（株小松製作所）

第3部：「サステナブルな資本主義」における取締役会のあり方

井上 隆氏（日本経済団体連合会）

第2日目2022年3月16日（水）

CHAPTER3

「SDGsの取り組み」

第1部：パナソニック環境ビジョン2050の実現にむけて

上原宏敏氏（パナソニック(株)）

第2部 SDGs経営におけるマネジメントシステムのあり方

近藤明人氏（麗澤大学）

CHAPTER4

「顧客価値創造」

第1部：コニカミノルタにおける顧客価値創造
杉江幸治氏（コニカミノルタ(株)）

第2部：プリヂストンの顧客価値創造へ向けたTQMの進め方

富崎幸文氏（株プリヂストン）

第3部：サービスエクセレンスによる顧客価値創造：国際規格から学び、比べ、取り入れる
原 辰徳氏（東京大学）



坂根氏

上原氏

近藤氏

原氏

マネジメントシステムの発展と展開

■情報セキュリティマネジメントシステム

2015年以降、世界的なデジタル化の加速とサイバーテロの高度化が進み、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）は企業経営の根幹を支える仕組みとして重要性を高めてきた。こうした情勢を受けて、サイバーセキュリティやプライバシー保護への要求は国際規格にも反映され、2022年にはISO/IEC 27001が改訂されるなど、規格体系の強化が図られている。

また、クラウドサービスの急速な普及に伴い、ISO/IEC 27017やISO/IEC 27018といったクラウド固有の管理策が広まり、クラウドセキュリティ認証の需要も拡大した。こうした潮流の中、日科技連は2016年12月にISO/IEC 27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証（以下、ISMS-CS）を行う認証機関として、（一財）日本情報経済社会推進協会情報マネジメントシステム認定センター（以下、ISMS-AC）より認定を受けた。

加えて、クラウド上の個人情報保護の必要性への関心も高まり、それに対応するため、2018年4月にISMS P IIクラウドセキュリティ認証制度を開始し、ISO/IEC 27018に基づくプライバシー保護への国際的要求に応える体制を整備した。

2020年にはCOVID-19の世界的感染拡大の影響からリモートワークが急増し、遠隔接続や在宅ネットワークによる新たな脆弱性が顕在化し、安全対策への対応が急務となった。この環境変化は、ISMSの必要性を一層高め、ハイブリッドワークの環境に適した継続的な改善とガバナンス強化への優先度が加速していった。

さらに、AI活用の進展や機械ID管理の複雑化により、情報セキュリティリスクの構造は一層多様化し、こうした状況を踏まえ、ISMSの

枠組みも体系化されていった。

日科技連では、2021年4月にISO/IEC 27701:2019（以下、ISMS-PIMS）の認証を開始し、2021年12月にISMS-ACより認定を受けている。ISMS認証取得数は、社会的情勢の変動を反映して国内外で導入需要が大幅に増勢しており、デジタル社会における情報セキュリティの役割は2025年に向けてなお拡大傾向にある。

■情報セキュリティ関係の認証 *2025年現在

・ISO/IEC 27001（略称：ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するための仕組み（情報セキュリティマネジメント）を確立、導入、運用、監視、レビュー、維持および改善するためのモデルを提供するために作成された国際規格。

・ISO/IEC 27017（略称：ISMS-CS）

ISO/IEC 27002に基づくクラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範を提供する国際規格。

ISMSを導入済みの組織を対象に、管理策をアドオン（追加）する形で、クラウドサービスに対応したISMSにアップグレードすることが可能な規格である。規格は、ISMS管理策実践の規範であるISO/IEC 27002に追記する形で記述されている。

・ISO/IEC 27018（略称：ISMS-CP）

クラウドサービス事業者がパブリッククラウド上で管理する個人情報の保護に焦点を当てた国際規格。

ISO/IEC 27001（ISMS）を前提としたアドオン認証となり、クラウド情報における個人情報の保護に対応したISMSにアップグレードすることができる。

・ ISO/IEC 27701:2025 (略称：PIMS)

ISMSおよび、その管理策ガイドラインであるISO/IEC 27002を拡張するアドオン規格として、2019年に発行され、2025年の改訂においてISMS認証を前提としない単一のマネジメントシステム規格となるプライバシー情報マネジメントシステムの国際規格となった。

・ ISO/IEC 20000

ITサービスマネジメントの国際規格。サービス提供者が、提供するITサービスのマネジメントを効率的、効果的に運営管理するためのサービスマネジメントシステム規格。

■ 食品安全をめぐる国際要求の高度化

GFSSI (Global Food Safety Initiative：世界食品安全イニシアチブ) のベンチマーキングモデル普及により食品安全認証の信頼性確保が一層求められるようになった。グローバル市場での製品流通が拡大する中、FSSC 22000は国際的に承認された認証として存在感を高め、認証機関では体系的な審査体制の整備が進んだ。2018年にはISO 22000が改訂され、HLS構造の導入やハザード管理プランの整理など、他規格との整合性が強化された。

2020年には、食品安全の分野でもCOVID 19の影響でフードチェーン全体の脆弱性が顕在化し、事業継続性と衛生管理の両立が課題となった。この状況はサプライチェーン全体の信頼性を担保する証明として、FSMSやFSSC 22000の重要度を一段と高めることとなった。

■ 食品安全関係の認証 *2025年現在

・ FSSC 22000

FSSC 22000の狙いは、この規格が持続的に国際要求事項を満たすことにより、世界中の顧客に対する安全な製品の提供を保証する認証を与えられることを確実にすることにある。

・ ISO 22000

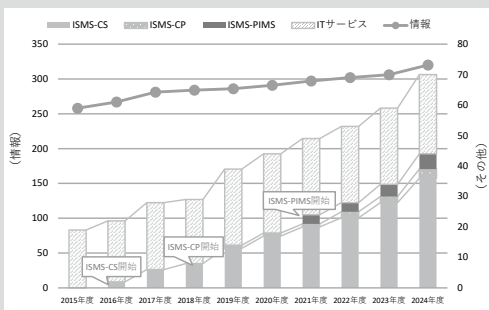
「HACCPシステム」と「マネジメントシステムの基本であるPDCAサイクル」を組み合わせた食品安全マネジメントシステム規格。食品製造のみならず、動物の飼料や制服のクリーニングなどの関連産業を含むフードチェーン全体を対象とした規格となっている。

・ JUSE-HACCP

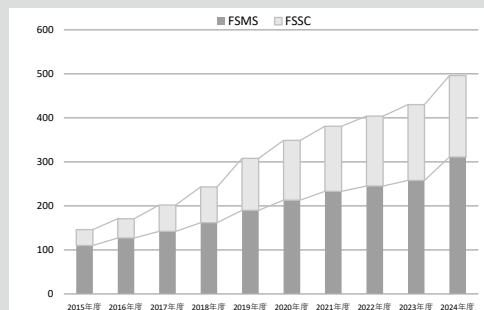
改正された食品衛生法にも対応した日科技連独自のプライベート認証規格。本認証を得ることによって、食品等事業者は、法令順守していることを社内外に示すことができる。

■ 認証機関として

いずれのISO規格も、時事的な社会変化に沿う形で改定されてきた。日科技連では、認証機関として単なる適合性審査にとどまらず、登録組織の持続可能性を両立させ、正確かつ丁寧な審査を通じて組織の価値向上に貢献する姿勢で対応することを掲げている。社会環境が変化し続ける中、認証機関として柔軟な対応でその実現に寄与していく所存である。



認証組織推移 (情報セキュリティ)



認証組織推移 (食品安全)

サステナブルな経営への支援・推進

SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、2015年9月25日第70回国連総会で、日本を含めたすべての国連加盟国が賛同し、採択された国連文書であり、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。

これ以降、サステナブル（持続可能な）という言葉が世の中に浸透し、持続的な社会構築に向け、産・学・官を挙げて様々な取組みが進められている。

しかし、多くの組織で、ステークホルダーへの期待度、目標の取り決め方や運用方法や範囲の特定、バリューチェーン全体での対応、ヒューマンリソースの活用、全員参加の難しさ、情報開示の方法など、何をどの程度実施すべきかを悩み、対応に苦慮している状況が見受けられた。



■SDGs研究会の発足

国連から示された2030年に向けた国際目標は、要求事項や規格などの基準が存在しない。そのため、組織自体がSDGsに適切に対応していなければ、市場から組織そのものが評価されることになる。どのレベルで対応すれば良いか、どこにターゲットを当てるか、不安や悩みを抱える組織の声に応えるべく、2020年11月に「SDGs研究会」を発足した。

本研究会では、モデルとなる組織を設定し、それを軸に産学共同で相互意見を交換、水平展開することであるべき姿の研究を重ね、SDGsを組織に導入する際の指標となるような優れたモデル

ケースを構築することを目的としている。

■SDGs診断、ISO 20400:2017認証の開始

SDGsに関する研究会や「SDG Compass」「GRI STANDARDS」を参考に検討を重ね、2022年6月より「SDGs診断」を開始した。本診断結果を通して、既存のマネジメントシステムを活用した上で、自社のSDGsへの対応や取組み、不足している部分を確認いただき、さらに有効的な活動へとお役に立てただけ。

また、日科技連独自のプライベート認証として2022年4月より、ISO 20400:2017「持続可能な調達-Guidance」の認証を開始した。

■サステナブル経営推進室を設置

SDGsへの取組みが注目される中、日科技連として継続的改善に向けた足掛かりを提示し、社会のサステナビリティと組織のサステナビリティの同期化実現に向けた体制構築に貢献できるサービスを提供するため、2024年4月に「サステナブル経営推進室」を設置した。

当部門では、企業のサステナブルな取り組みを支援、促進していくため、(一社)日本サステナビリティデータ標準化機構（略称：SDSC）と共同し、SDSCが制定した「非上場・中堅中小企業向けサステナビリティ情報」の第三者登録・検証事業を2025年4月1日開始した。



また、温室効果ガス（GHG）の検証機関としての認定を取得する活動も同時展開を進めている。

日本クオリティ協議会の設立

■設立の経緯

「品質立国・日本」の歩みを支えてきたのは、現場の改善や統計的品質管理(SQC), TQM(総合的品質管理)など多くの品質管理活動であり、また、それらを支える学会・団体がそれぞれの立場で貢献してきたからである。これまで個々に活動してきた「品質」に取り組む日本の各団体を横断し、「つながり」「協働」「共通の理念」を持って取り組む必要性が指摘され、2005年6月開催の「第100回記念 品質管理シンポジウム」において、大久保尚武氏(日本品質管理学会会長)が「品質活動の統合(アンブレラ組織設立)」を提言され、連携協議会に向けた動きが本格化した。

この提言を契機に、日科技連をはじめとする品質関連5団体(日本品質管理学会、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会、日科技連)が参画することになった。

2022年11月28日の第1回役員会において、5団体トップが一堂に会し、設立に必要な規約、行動規範、組織体制等の審議・承認がなされ、設立合意書へのサインが交わされた。翌年、2023年4月に正式に日本クオリティ協議会(JAQ: Japan Association for Quality)が設立された。

初代会長は、永田 靖氏(日本品質管理学会会長/早稲田大学教授)が務めた。

■設立の目的

JAQの設立目的は、「品質(Quality)を軸に、産・官・学・金の関係機関および業界を超えて連携し、『ジャパングオリティのブランド価値を揺るぎないものとすることに貢献する』ことを目的としている。設立にあたって、品質不正事例の共有、標準化・規格化活動の強化、シンポジウムや研究会を通じた知見の発信・横展開

する機能を明示している。

■JAQの活動

設立直後から活動を開始し、2024年8月に第1回シンポジウム「新時代を切り開く品質立国日本の再生に向けて」を開催し、2025年には第2回シンポジウムとして「AI時代の『Qの確保』・『Qの展開』・『Qの創造』」を実施した。

規約には、加盟団体が連携し、一体となってクオリティの重要性、必要性を国や社会に訴えていくため、以下が明記されている。

- (1)日本の全産業にまたがって「クオリティの現状」「産業競争力の現状」を情報共有し、必要に応じて公開する機能
- (2)学校教育や企業内研修に対し、因果関係追究・問題解決などクオリティを重視する機運を促す発信機能、ならびに相応しい支援組織を引き合わせる紹介機能
- (3)品質に関わる事件、事故、不祥事等が発生した際に、社会に向けてその発生プロセスや因果関係の追究に関する適切な示唆を提供できる団体及び個人を行政やメディアに紹介する窓口機能

2022年11月JAQ設立合意書サイン

中村 正己氏(日本能率協会会長)
 椿 広計氏(日本工学会会長)
 佐々木真一氏(日科技連理事長)
 永田 靖氏(日本品質管理学会会長)
 朝日 弘氏(日本規格協会理事長)

「SQiPソフトウェア品質保証部長の会」 発足10周年

■「SQiPソフトウェア品質保証部長の会」

SQiP（Software Quality Profession）の新たな活動の場として、2009年11月に発足した「SQiPソフトウェア品質保証部長の会（以下、SQiP部長の会）」が2019年で10周年を迎え、これを記念して活動の歴史と成果をまとめた「SQiPソフトウェア品質保証部長の会10年を振り返る」を発行した。

第1期（2009年度）～10期（2019年度）で議論した主なグループ活動（テーマ）の詳細内容が記載されており、10年史はSQiP部長の会10周年記念専用Webサイトから無料でダウンロードすることができる。

▶ <https://www.juse.jp/sqip/bucho/10th/>

『SQiPソフトウェア品質保証部長の会 10年を振り返る』

はじめに

1. SQiPソフトウェア品質保証部長の会とは
2. 活動の歴史
3. グループ討議の内容
 - ① お客様と一緒に未来に品質を創る
 - ② AIシステムの品質保証
 - ③ QA部門とアジャイル
 - ④ プロセス中心型品質保証部門の品質保証の質の向上
 - ⑤ 品質分析

付録：会員数推移、講演テーマ一覧、品質保証プロセス進化論、品質保証能力成熟度モデル（QMMi）の構築、ソフトウェア品質保証の肝、経営視点からの品質向上を考える、アジャイルと品質保証、ITサービス時代の品質保証、品質保証の本質

■「ソフトウェア品質保証

プロフェSSIONALの会」に名称変更

2024年10月、発足から15年を迎え、ソフトウェア品質保証を担う組織のあり方や人の役割、働き方が変化してきたことを受け、対象を品質保証部門長だけに留めず、現場の品質責任者や品質保証技術の方も議論の場を拓きたいと考え、会の名称を「ソフトウェア品質保証プロフェSSIONALの会」に変更し、運営体制を新たに見直した。

[ビジョン]

世界に誇れる日本のソフトウェア品質保証技術（管理・プロセス・エンジニアリング）の進化を図る。

[ミッション]

- ・課題の共有と解決策の模索及び成果の展開を通じて、ソフトウェア品質保証活動のレベルアップ及び価値の向上を図る。
- ・ソフトウェア品質保証の本質を明らかにし、ソフトウェア品質保証部門の在り方、技術課題、人材育成の改善や深化を図る。
- ・ソフトウェア品質という観点で、日本再生のトリガーの役割を果たす。
- ・ソフトウェア品質保証において、技術革新の先導役、担い手となる。

■ソフトウェア品質知識体系ガイド （SQuBOK®）第3版の発行

2007年11月に第1版を発行し、2014年11月の第2版から6年が経過し、ソフトウェアを取巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、2020年に第3版を発行した。



これまで構成されていたソフトウェア品質の概念（解説）の更新、ソフトウェア品質のマネジメントや技術に関するトピックの見直し、ユーザビリティ、セーフティ、セキュリティ、プライバシーといった「専門的なソフトウェア品質の概念と技術」や、AI、IoT、クラウド等の「ソフトウェア品質の応用領域」を新設し、国際規格の改訂への対応と従来の知識等を整理している。

「次世代人材育成研究会 (ISO→TQM研究会)」発足

■次世代人材育成研究会(ISO→TQM研究会)

社会的背景の変化に対応した新たなTQMモデルの構築と、品質管理・TQM分野における次世代人材の育成を目的として、2023年に「次世代人材育成研究会(ISO→TQM研究会)」を発足した。1997年のTQM宣言以降、DX、SDGs、働き方改革、生成AIの進展、そしてコロナ禍後のリモートワークの普及など、企業や教育現場を取り巻く環境は大きく変化しており、それに対応した教育体制の再構築が求められていた。

特に、教育の担い手である品質管理・TQMに関する若手・中堅の大学研究者や講師、委員等の不足は、日科技連としても長年の課題であり、品質管理全盛期とは異なり、企業や大学での本職と研究者としての活動の両立が、社会的環境の変化によって困難になっている現状がある。

本研究会は、日科技連の小野寺専務理事および島田理事の参画を契機として、大学の若手講師を含む約20名のメンバーにより構成され、品質管理・TQMの教育の担い手である委員の若返りと質・量の確保、教育の見直しを継続的に行いながら、「ISOからTQMへ」という流れを積極的に取り入れ、時代に即した新たなTQMモデルの提唱を目指している。

[活動の柱]

- (1)新たな視点でのTQMの概念・手法の確立
- (2)将来のデミング賞審査委員となる人材の育成・交流の場の提供

■ISOからTQMへ

これらの取り組みの一環として、2024年に「日本品質奨励賞」の新たな表彰制度を提唱し、「ISOからTQMへ」を主軸としてこれまでの

品質革新賞からの見直しを行い、新たに「TQM実践賞(革新賞)」を創設した。(賞、表彰はP.59参照) それに伴い主管部門をISO審査登録センターへ移管した。日本品質奨励賞創設時の理念に立ち返り、ISO認証組織に対してTQMの価値を提供し、組織の体質改善や経営革新への貢献、普及を目指している。

